

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-1-1 「知・徳・体」を育む学校教育の推進

▶ 施策の方針

将来の上越市を担う子どもたちの学ぶ意欲の向上と確かな学力の定着に取り組みます。あわせて、教職員の指導力の向上に向けた実践的な研修・指導の場を充実させ、家庭・地域と連携して「知・徳・体」を育む学校教育の推進を図っていきます。

▶ 現状と課題

- 市では、教職員の授業力向上に向けた研修の開催を始め、指導主事による授業改善に向けた支援訪問などにより、上越カリキュラム¹⁰⁹の実践と授業のユニバーサルデザイン化¹¹⁰を推進し、全ての児童・生徒が「分かる、参加できる、楽しい」と思える授業づくりや授業の質の向上に取り組んできました。
- 現在、全国標準学力検査の偏差値は、小学校・中学校の全学年・全教科で全国平均を上回っており、今後、教育委員会と各学校が学力検査の分析等を通じて、更なる学力向上に向けた課題と解決策を明確にすることが必要となっています。
- また、特別な支援を要する児童・生徒が全国的に増加する中で、障害の特性に応じ、一人ひとりに寄り添った教育支援が求められています。
- このことから、子どもたちが、急速に変化していく社会に対応できるよう、「知・徳・体」のバランスの取れた教育を提供することで、子どもたちの健全な心身の育成と確かな学力の定着に向けた取組を推進する必要があります。

平成29年度 全国標準学力検査 (NRT) の当市全体の状況

※偏差値の比較 (偏差値50を全国平均とし、当市と比較した結果について示しています。)

小学校						
教科	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
国語	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る
算数	上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る

中学校			
教科	1年生	2年生	3年生
国語	上回る	上回る	上回る
数学	上回る	上回る	上回る
英語	上回る	上回る	上回る

大きく上回る : 55以上
上回る : 51以上55未満
同程度 : 49以上51未満
下回る : 45以上49未満
大きく下回る : 45未満



▲中学生の職場体験



▲ICTを活用した授業



▲小中連携したあいさつ運動 (清里中学校区)

▶ 施策の柱

1 基礎学力の向上

- ・子どもたちの確かな学力の定着を図るため、学力実態の分析結果や授業のユニバーサルデザイン化¹¹⁰の視点などに基づき授業改善を進めます。
- ・学習障害や発達障害など特別な支援を必要とする子どもたちに対して、教員に加え、教育補助員¹¹¹や介護員¹¹²等が個々の特性に合った支援を組織的に行うなど、一人ひとりに寄り添った教育を推進します。

2 特色ある学校教育の推進

- ・学校の創意工夫による特色のある教育を推進するため、教育課題をより焦点化して改善に取り組むとともに、学校や地域の特色・強みをいかした上越カリキュラム¹⁰⁹の実践を推進します。
- ・子どもたちの時代の変化に対応していく力を育むため、キャリア教育¹¹³やICT教育¹¹⁴、国際理解教育を推進します。
- ・学習習慣を定着させるため、保護者、教員、学校運営協議会¹¹⁵委員等が、家庭学習の在り方について協議し、協働²⁷して家庭での過ごし方の改善を図ります。
- ・小学校と中学校との円滑な接続や、9年間を通じた教育課程に取り組み、より丁寧で切れ目のない教育活動ができるよう、小中連携、一貫教育を推進します。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
児童・生徒の全国標準学力検査の偏差値	全学年・全教科で全国平均を上回っている。 (H29)	全学年・全教科で全国平均を上回る。
授業がよく分かる児童・生徒の割合 (上越市第2次総合教育プランアンケート)	小学生92.9% 中学生90.7% (H29)	小学生95.0% 中学生93.0%
授業力向上研修会を受講し、今後の授業改善に役立つと実感した教職員の割合 (研修会の受講者アンケート)	93.4% (H29)	95.0%

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-1-2 学校教育環境の整備

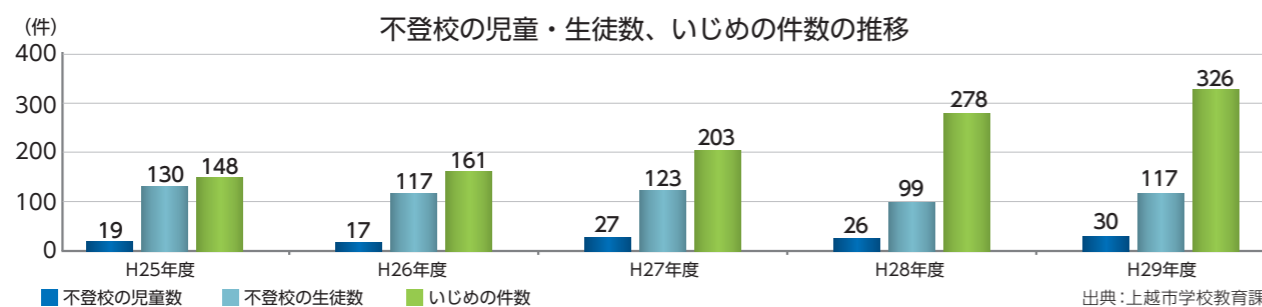
▶ 施策の方針

安全・安心で居心地のよい学校づくりを進めるため、全ての子どもたちに学びの機会を保障するとともに、学校の適正配置や学校施設・設備の整備、長寿命化等を進め、学校教育環境の維持向上を図ります。

また、地域・家庭との連携を強化し、子どもたちが抱える多様で複雑な問題の解決を図るとともに、子どもを地域で育てる機運を醸成します。

▶ 現状と課題

- 市では、ハード・ソフト両面から学校教育環境の整備を進めており、ハード面では、学校施設整備計画に基づき、学校の安全性向上と防犯対策を進めてきました。
- ソフト面では、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して教育補助員¹¹¹によるきめ細かな対応を行い、学習意欲の向上や学習内容の定着を図ったほか、介護員¹¹²の増員配置により、介護の必要な児童・生徒の学習環境を整えてきました。
- また、児童・生徒にとって居心地のよい学級づくりを目指し、学校訪問カウンセラーの配置や電話相談の実施、不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室の開設等により、いじめや不登校の予防・早期発見と適切なケアに向けた環境整備を進めてきました。
- このような中、教育環境を向上させる上で、少子化の進行により児童・生徒数の減少が著しい地域において学校の再配置が課題となっています。
- あわせて、全ての子どもたちの学びの機会を保障する上で、特別な配慮や介護、経済的支援、不登校の対応等を必要とする児童・生徒への様々な支援が求められています。
- このほか、校内での問題行動や家庭での児童虐待など、学校だけでは解決が困難な問題が生じている一方で、核家族化の進展や一人親世帯・高齢者世帯の増加などにより、地域コミュニティのつながりが希薄化し、関係者の連携による課題解決が難しい状況も顕在化しています。また、登下校における児童・生徒の安全管理の徹底が急務となっています。
- このことから、子どもたちのすこやかな育ちに社会全体が関わり、支えていく環境を整えるため、0歳から18歳までの切れ目のない支援の仕組みの構築を進めるとともに、様々な事情により学びの機会が失われる恐れのある子どもたちに対する支援や学校教育環境の改善を図るほか、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）¹¹⁵と地域青少年育成会議¹¹⁶による議論・取組の充実と連携強化により、学校・家庭・地域が一体となって子どもの育ちを支援していく必要があります。



▶ 施策の柱

1 全ての子どもたちの学びの保障

- ・全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を整えるため、保護者の経済的負担を軽減するとともに、奨学金制度の充実等により大学等への進学を支援します。
- ・発達障害など特別な支援を必要とする子どもの多様な学びの場を確保するため、専門職員の配置等によりきめ細かな相談・支援等の対応を図ります。
- ・いじめや不登校に悩む子どもをなくすとともに、育児放棄や児童虐待等の諸問題を解消するため、電話等での相談支援や、カウンセラーによる学校訪問、関係機関と連携した専門チームによる早期解決の取組などを推進します。



▲小中合同学校運営協議会（安塚区）

2 学校の適正配置・整備

- ・学校は子どもたちの学びの場であるという原点に立ち、望ましい学習環境を確保するための適正な学校規模を設定した上で、校区の在り方について検討するなど学校適正配置基準¹¹⁷を見直し、教育委員会が主体となって学校配置の適正化に取り組みます。その際には、地域自治区⁶を越える校区の設定も検討対象とします。
- ・特に児童・生徒が急速に減少し、複式学級が常態化する学校において、保護者や地域の理解を得ながら具体的な適正配置を進めます。
- ・経年劣化や児童・生徒数の変化等への対応、また、学校適正配置を見据えて、計画的に施設や設備の整備・改善を進め、安全で快適な学校教育環境を整えます。そのほか、登下校における児童・生徒の安全管理に取り組みます。

3 地域ぐるみの教育の推進

- ・子どもたちが、安全な生活を送られるとともに、良識と社会性を身に付け、地域に貢献したいという気持ちを育めるよう、学校・家庭・地域が連携し、コミュニティ・スクール¹¹⁵や地域青少年育成会議¹¹⁶の活動の周知や充実に取り組みほか、中学校区全体で目指す子どもの姿を共有し、活動の連携を図るなど、地域ぐるみの教育を推進します。

▶ 目標

項目	現状値（時点）	目標（H34）
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学6年生88.2% 中学3年生84.5% （H29）	小学6年生95.0% 中学3年生90.0%
不登校の児童・生徒数	小学生30人/年 中学生117人/年 （H29）	小学生5人/年以下 中学生80人/年以下
複式学級が存在又は見込まれる小・中学校の学校運営協議会 ¹¹⁵ において、適正配置に向けた議論 ¹¹⁸ が行われている学校数	0校（H30.10）	13校
学校運営協議会の熟議・協働 ²⁷ が課題解決・改善に結び付いた学校の割合	95.0%（H29）	95.0%
地域青少年育成会議事業等への地域住民の参加者数	180,773/年（H29）	181,000人/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-1 学びを通じた人づくり、地域づくりの推進

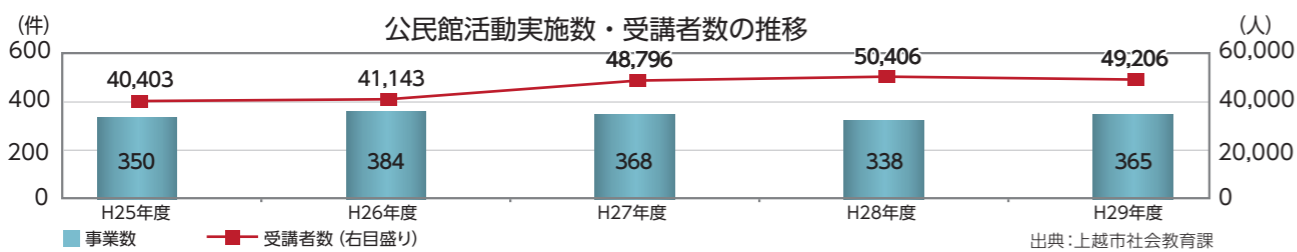
▶ 施策の方針

時代の変化や市民の学びに対するニーズを踏まえ、誰もが楽しく生きがいを感じながら充実した時間を過ごせるよう、多様な学びの機会と場を提供します。

また、学びを通じて地域の活性化を図り、地域づくりを推進します。

▶ 現状と課題

- 市では、様々な分野の学習機会や、学習の成果を発表する機会を提供するとともに、公民館活動等を通じて、家族の触れ合いやコミュニケーションの大切さを伝えるなど、家庭教育の支援にも取り組んできました。
- 平成29年9月には、中央公民館の機能を持つ高田公園オーレンプラザを開館し、市民活動や地域交流活動の推進を図っています。
- また、新しく開館した水族博物館「うみがたり」をいかした学習機会の提供を図っています。
- 図書館では、図書館システムの導入拡大等による利便性の向上や催し物の開催などによる読書活動の推進に取り組むとともに、児童・青少年の利用促進に力を入れてきました。
- 近年、情報化社会の進展に伴い、市民の興味や関心が多様化するなど、生涯学習活動や読書活動を取り巻く環境は変化しており、時代に適した学習機会を提供することが求められています。
- また、人口減少の進行等により地域コミュニティの衰退が顕在化する中、公民館には、学びを通じて地域の活性化を図り、地域づくりを推進する役割が期待されています。
- さらに、多くの生涯学習施設やスポーツ施設の老朽化が進んでいることから、施設の再配置を視野に入れ、計画的に施設の整備・維持補修等を進める必要があります。
- このことから、時代の変化や情報技術の進歩を踏まえながら、市民ニーズの把握に基づく新たな視点を持って、市民が学び続けることのできる多様な機会や場を提供していく必要があります。



図書館の利用状況 (貸出利用者数)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
高田図書館	112,039	109,568	114,682	114,157	113,096
直江津図書館	77,070	77,209	81,222	81,743	82,715
自動車文庫 (H26年度末で廃止)	5,818	5,561	—	—	—
2分館 (浦川原区・頸城区)	8,522	8,448	8,575	8,522	9,216
11区計 ※	13,883	13,560	13,540	13,898	13,544
合計	217,332	214,346	218,019	218,320	218,571

※分館以外の11の分室は、H27年度末で公民館図書室に移行
出典：上越市高田図書館



▲公民館事業 (家庭教育支援講座)



▲「うみがたり」をいかした学習機会の提供

▶ 施策の柱

1 多様な学習機会の提供

- ・少子高齢化など社会情勢が変化する中で、誰もが学びを通じて生きがいを持って暮らせるよう、多様な学習ニーズに対応した学習の機会を提供します。
- ・人々が学び、集い、交流する多様な学習の場を提供できるよう、当市の豊富な地域資源と地域の人材を活用し、学習環境の充実を図ります。

2 公民館活動を通じた人づくり

- ・地域の活性化を図るため、公民館を中心とした学習活動を通じて、地域づくりを担う人づくりを推進します。
- ・学習成果の発表の場を提供することにより、学びの意欲の喚起に努めるとともに、地域社会の発展につながるよう学習活動を支援します。

3 図書館活動の推進

- ・市民の多様な目的に応じた学習活動の拠点として、社会・地域の変化や市民ニーズに応える蔵書を確保します。
- ・子ども向けのおはなし会を始めとした催し物を開催し、読書の重要性に対する市民の意識啓発を図ります。特に、児童・青少年の読書活動の推進に取り組みます。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
生涯学習団体の登録数 (累計)	282団体 (H30.10)	282団体
公民館が行う講座を受講したことにより、地域づくりに関する行動等につながった受講者の割合 (講座の受講者アンケート) [再掲]	—	50.0%
高田図書館、直江津図書館、浦川原分館、頸城分館の図書等の貸出利用者数	205,027人/年 (H29)	206,600人/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-2 スポーツ活動の推進

▶ 施策の方針

スポーツ活動に対する市民への意識啓発に取り組むとともに、スポーツ推進委員¹¹⁹や総合型地域スポーツクラブ¹²⁰等との連携や各種スポーツ団体への支援により、健康増進等の観点も踏まえた幅広いスポーツ活動の活発化を図ります。

また、各種スポーツの競技人口を踏まえつつ、スポーツ関連施設の整備や長寿命化、適正配置に取り組むとともに、アスリート育成強化等の競技力向上に取り組めます。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催の機会を捉え、関連施策との連携を図りながら市民によるスポーツ活動の推進を図ります。

▶ 現状と課題

- 市では、各種スポーツ団体等が行うスポーツ教室等の支援や、地域におけるスポーツ活動の中心的役割を担うスポーツ推進委員の活動の推進、総合型地域スポーツクラブ等の組織の育成に取り組んできました。
- また、競技力の向上に向けては、小中高一貫指導システムの推進を図り、ジュニア期における指導理念を共有し、一貫した育成プログラムに基づく指導により、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化に取り組んできました。
- さらに、既存のスポーツ施設の機能維持を始め、「体操のまち上越」として体操を通じた市民の健康増進を推進するため、(仮称)上越市体操アリーナの整備を進めるなど、市民がスポーツを行うために必要な施設の整備や改修に取り組んできました。
- しかしながら、スポーツ活動には、家族の触れ合いや世代間交流による青少年の健全育成、市民の心身の健康維持・増進、地域教育力の再生など、様々な役割や効果が期待されていますが、市民への意識啓発や総合型地域スポーツクラブの活動は、十分とは言えない状況です。
- 加えて、施設の多くは同時期に建設されており、老朽化による更新時期を一斉に迎えます。
- このことから、各種目における競技人口やニーズの変化を踏まえ、計画的に施設の整備や長寿命化、適正配置を進める必要があります。
- また、県立武道館の開館や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催の機会をいかし、市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツに取り組む市民を増やすとともに、競技力の向上につながる各種施策を展開していく必要があります。

上越市スポーツ協会*、総合型地域スポーツクラブに属する会員数の推移 (人)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
上越市スポーツ協会	16,178	17,740	18,186	18,484	17,205
総合型地域スポーツクラブ	9,262	7,387	7,242	7,245	7,154
合計	25,440	25,127	25,428	25,729	24,359

*平成31年3月31日まで
上越市体育協会

小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場者数の推移

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
北信越大会	180	186	162	241	240
全国大会	93	102	129	203	224
合計	273	288	291	444	464

出典：上越市スポーツ推進課



▲トランポピクス教室 (おおがたスポーツクラブ)



▲ファミリー綱引大会



▲ドイツパラリンピック柔道選手との交流



▲日本体育大学との連携事業 (陸上競技)

▶ 施策の柱

1 スポーツ活動の普及推進

- ・スポーツ活動を通じ、市民のこころと体の健康を育み、人と人とのつながりやまちの活力の向上を始めとする多様な効果を発揮させるため、スポーツ推進委員¹¹⁹、総合型地域スポーツクラブ¹²⁰等との連携や各種スポーツ団体への支援による各種健康・スポーツ教室の実施など、運動の習慣化や生活習慣病予防などに寄与する幅広いスポーツ活動を推進します。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機として、スポーツを「する、観る、支える」機会や、オリンピックやパラリンピアン¹²¹等と触れ合う機会などを創出することにより、生涯スポーツ・競技スポーツへの興味や関心を喚起し、スポーツ活動の活発化を図ります。

2 スポーツ競技力の向上

- ・各種スポーツの競技人口の拡大や競技力の向上を図るため、市内外の競技団体等と連携しながら、小中高一貫指導システムに基づく指導を推進し、国際大会や全国大会等で活躍できるジュニアトップアスリートの育成強化に取り組めます。
- ・スポーツ施設の老朽化や利用人数などを踏まえ、競技人口やニーズの変化に対応したスポーツ施設の整備や長寿命化、適正配置に取り組めます。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会に属する会員数	24,359人 (H29)	26,600人
小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場者数 (学校部活動以外も含む。)	464人/年 (H29)	464人/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-3 文化活動の振興

▶ 施策の方針

市民が文化・芸術に触れる機会の創出と文化・芸術活動に取り組む場の提供に努めます。
あわせて、市固有の歴史・文化的資源を適切に保存し、次世代へ継承していくとともに、文化財等の保存・活用の活動を推進するための担い手の育成に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 市では、郷土の先人・偉人の功績や“人となり”などの顕彰や、重要遺跡などの調査・保存活動を進めるとともに、歴史・文化的資源の価値や認知度の向上、市民等による保存・活用の活動の支援に努めてきました。
- また、博物館や美術館、文化会館等の活用により、多様な文化・芸術活動に触れる機会を提供しており、近年では、釜蓋遺跡ガイダンスや高田まちかど交流館の開館、歴史博物館のリニューアル等により施設の充実を図るとともに、企画展等を開催し、市内外から多くの来館者を迎えています。
- 一方、文化財等の保存・活用の活動に取り組んでいる住民の高齢化や減少が進み、活動の継続が難しくなるとともに、地域への愛着や帰属意識等の低下が懸念されています。
- さらに、文化・芸術活動を行う団体の後継者不足が課題となっており、幅広い世代に活動への参画を促す必要があります。
- このことから、様々な機会を捉え、広く市内外に向けて、市固有の歴史・文化的資源を発信し、その価値と認知度を確かなものとしていくことで次世代へ継承し、当市への誇りや愛着を高め、市民が生活の豊かさを実感していく環境を整えていく必要があります。
- あわせて、歴史・文化的資源を活用し、市民や事業者による取組との連携を図りながら、当市の魅力向上や賑わいの創出につなげていく必要があります。

指定者別文化財数

文化財の種類		国指定	県指定	市指定	計	
有形文化財	建造物	1	1	10	12	
	絵画	—	2	16	18	
	彫刻	4	8	58	70	
	工芸品	—	7	11	18	
	書跡・典籍	—	6	13	19	
	古文書	—	—	30	30	
	考古資料	—	5	50	55	
	歴史資料	—	1	40	41	
無形文化財(工芸技術等)		—	—	—	—	
民俗文化財	有形	1	—	16	17	
	無形	風俗習慣	—	1	1	2
		民俗芸能	—	—	21	21
記念物	史跡	4	4	26	34	
	名勝	—	—	—	—	
	天然記念物	1	3	27	31	
合計		11	38	319	368	

出典：上越市文化行政課（平成30年10月末現在）



▲釜蓋遺跡発掘体験会



▲上越市立歴史博物館



▲上越市美術展覧会

▶ 施策の柱

1 歴史・文化的資源の保存と活用

- ・文化財や歴史的建造物、地域の伝統行事、郷土が生んだ先人の偉業など、市固有の歴史・文化的資源は地域のアイデンティティであり、当市の魅力を高める貴重な資源であることから、市民とともに、その価値と認知度の向上や適切な保存に取り組み、次世代に継承していきます。
- ・まちの魅力向上や賑わいの創出に向けて、歴史・文化的資源の活用を推進し、誘客や回遊の向上に取り組むとともに、それらの保存・活用に関わる市民・事業者の主体的な活動との連携や活動の担い手の育成を図ります。

2 文化・芸術活動の振興

- ・市民にとって様々な文化・芸術が身近なものとなるよう、博物館や美術館、文化会館などの教育文化施設的环境を整え、水準の高い文化・芸術に触れる多様な機会を提供します。
- ・市民による創作活動や展示、発表の場を提供し、活動意欲の高揚を図るとともに、文化・芸術団体等との連携を促進し、充実した活動が持続的に展開できる環境を整えます。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H34)
市指定文化財の件数(累計)	319件(H30.10)	319件
文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習事業への参加者数	4,544人/年(H29)	4,544人/年
地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合(上越市市民の声アンケート)	47.1%(H30)	53.0%
上越市民芸能祭入場者数、参加団体数	入場者数5,240人/年 参加団体数104団体/年(H29)	入場者数5,500人/年 参加団体数104団体/年
上越市美術展覧会の出品者数	287人/年(H29)	290人/年